



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月5日

上場取引所 東

上場会社名 エスアールジータカミヤ株式会社
コード番号 2445 URL <http://www.srg.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 高宮 一雅

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長

(氏名) 辰見 知哉

TEL 06-6375-3918

四半期報告書提出予定日 平成28年8月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	8,142	4.5	272	7.5	92	△69.9	△37	—
28年3月期第1四半期	7,791	△1.7	253	△41.6	307	△33.1	175	△30.7

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 △134百万円 (—%) 28年3月期第1四半期 76百万円 (△62.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	△0.86	—
28年3月期第1四半期	3.90	3.79

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第1四半期	49,390	11,679	23.0	259.52
28年3月期	50,091	12,097	23.5	269.09

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 11,347百万円 28年3月期 11,766百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	3.50	—	6.50	10.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	3.50	—	6.50	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
第2四半期(累計)	18,000	7.1	820	△27.2	700	△38.2	289	6.61
通期	38,800	13.0	3,380	13.3	3,100	13.5	1,950	44.60

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項 (3)「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期1Q	45,304,000 株	28年3月期	45,304,000 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

29年3月期1Q	1,578,070 株	28年3月期	1,578,070 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期1Q	43,725,930 株	28年3月期1Q	45,099,930 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の回復や雇用環境の改善等、国内景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、英国のEU離脱決定による金融市場の混乱等、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループに関連する建設業界におきましては、東京オリンピック・パラリンピックの開催、老朽化インフラの再整備の重要性の高まり、リニア中央新幹線の工事着工など、受注環境は総じて堅調に推移しております。このような環境の中で、当社グループは、前期に引き続き、次世代足場「Iqシステム(アイキューシステム)」によるデファクトスタンダード獲得を目指すべく、販売・レンタル両面での拡販及びASEAN地域を中心とした海外展開を積極的に進めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の連結業績は、売上高が8,142,851千円(前年同期比4.5%増)、営業利益が272,302千円(前年同期比7.5%増)、海外子会社に対する外貨建貸付金の円換算等による為替差損が影響し、経常利益が92,601千円(前年同期比69.9%減)、親会社株主に帰属する四半期純損失が37,407千円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益175,963千円)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

①販売事業

ホリー㈱の営業部門統合により、セグメント間売上高が減少したものの、高評価を得ている「Iqシステム(アイキューシステム)」を中心とした仮設機材の売上げは、引き続き堅調に推移しております。また、営業部門統合の目的であったグループ資産の運用効率の向上についても、売上総利益率、販売管理比率において、成果の兆しが出てまいりました。

これらの結果、売上高は3,652,153千円(前年同期比9.0%減)、営業利益386,764千円(前年同期比7.5%増)となりました。

②レンタル事業

土木・橋梁工事において、当第1四半期連結累計期間の後半まで、一部の地域で工事の停滞及び着工の遅れが、見られたものの、民間建築においては、首都圏を中心に旺盛な仮設機材の需要の中で、「Iqシステム(アイキューシステム)」が引き続き好調に推移しております。また、全国の主要都市において超高層マンションの改修工事の需要は高く、移動昇降式足場「リフトクライマー」が、出荷基調で推移しております。収益面では、従来品から「Iqシステム(アイキューシステム)」への入れ替えに伴い減価償却費が増加しているものの、高い稼働効率が減価償却費の増加を補完しております。

これらの結果、売上高は5,011,080千円(前年同期比11.6%増)、営業利益377,355千円(前年同期比44.0%増)となりました。

③海外事業

DIMENSION-ALL INC. (以下DAI)の子会社化による売上げ増加はあったものの、韓国内の太陽光事業の需要が減少しております。収益面におきましても、DAIの子会社化に伴う初期投資費用の計上等により、販売費及び一般管理費が一時的に増加しております。これらの結果、売上高は1,006,831千円(前年同期比11.9%減)、営業損失25,000千円(前年同四半期は営業利益23,931千円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、49,390,412千円となり、前連結会計年度末と比べ701,096千円減少いたしました。この主な要因は、現金及び預金の減少450,043千円、受取手形及び売掛金の減少662,874千円、商品及び製品の増加590,832千円等によるものであります。

負債合計は、37,711,089千円となり、前連結会計年度末と比べ282,502千円減少いたしました。この主な要因は、未払法人税等の減少629,907千円等によるものであります。

純資産合計は、11,679,323千円となり、前連結会計年度末と比べ418,594千円減少いたしました。この主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純損失37,407千円及び剰余金の配当284,218千円による利益剰余金の減少321,626千円等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績につきましては、概ね予想通りに推移いたしました。従いまして、現時点において、平成28年5月10日の「平成28年3月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,642,513	4,192,469
受取手形及び売掛金	9,371,995	8,709,120
商品及び製品	2,824,914	3,415,746
仕掛品	1,097,900	902,825
原材料及び貯蔵品	980,850	869,668
繰延税金資産	181,154	152,496
その他	834,068	735,255
貸倒引当金	△163,754	△106,498
流動資産合計	19,769,642	18,871,084
固定資産		
有形固定資産		
貸貸資産		
貸貸資産	35,774,153	36,021,731
減価償却累計額	△18,401,079	△18,493,310
貸貸資産(純額)	17,373,073	17,528,421
建物及び構築物		
建物及び構築物	5,310,171	5,505,350
減価償却累計額及び減損損失累計額	△2,654,718	△2,650,572
建物及び構築物(純額)	2,655,453	2,854,778
機械装置及び運搬具		
機械装置及び運搬具	1,740,343	1,798,087
減価償却累計額	△656,632	△665,711
機械装置及び運搬具(純額)	1,083,711	1,132,375
土地		
土地	4,937,789	4,927,176
リース資産		
リース資産	1,070,683	1,087,311
減価償却累計額	△655,188	△687,007
リース資産(純額)	415,495	400,303
建設仮勘定		
建設仮勘定	188,104	35,227
その他		
その他	884,974	868,362
減価償却累計額	△487,146	△475,518
その他(純額)	397,828	392,843
有形固定資産合計	27,051,456	27,271,126
無形固定資産		
借地権		
借地権	327,821	327,821
のれん		
のれん	156,604	141,487
リース資産		
リース資産	88,714	80,259
その他		
その他	168,147	166,054
無形固定資産合計	741,287	715,622
投資その他の資産		
投資有価証券		
投資有価証券	295,939	288,391
差入保証金		
差入保証金	624,031	619,610
会員権		
会員権	47,476	47,476
退職給付に係る資産		
退職給付に係る資産	87,356	105,531
繰延税金資産		
繰延税金資産	519,513	521,462
その他		
その他	1,032,505	1,030,098
貸倒引当金	△77,697	△79,991
投資その他の資産合計	2,529,123	2,532,579
固定資産合計	30,321,867	30,519,328
資産合計	50,091,509	49,390,412

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,110,151	6,072,038
短期借入金	4,958,800	5,165,800
1年内償還予定の社債	632,500	632,500
1年内返済予定の長期借入金	5,639,278	5,565,530
リース債務	235,261	218,525
未払法人税等	796,920	167,012
賞与引当金	227,085	107,131
設備関係支払手形	504,491	531,382
資産除去債務	35,000	—
その他	2,225,882	2,278,342
流動負債合計	21,365,371	20,738,261
固定負債		
社債	175,000	143,750
長期借入金	13,304,389	13,676,232
リース債務	326,426	308,553
繰延税金負債	3,053	—
役員退職慰労引当金	43,910	45,110
退職給付に係る負債	744,248	781,747
資産除去債務	12,160	12,235
その他	2,019,031	2,005,198
固定負債合計	16,628,220	16,972,827
負債合計	37,993,591	37,711,089
純資産の部		
株主資本		
資本金	714,770	714,770
資本剰余金	1,208,857	1,208,857
利益剰余金	10,344,515	10,022,889
自己株式	△703,066	△703,066
株主資本合計	11,565,075	11,243,449
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18,571	12,737
繰延ヘッジ損益	△78,778	△86,000
為替換算調整勘定	292,320	194,644
退職給付に係る調整累計額	△31,081	△17,154
その他の包括利益累計額合計	201,030	104,226
新株予約権	243,498	243,498
非支配株主持分	88,312	88,149
純資産合計	12,097,917	11,679,323
負債純資産合計	50,091,509	49,390,412

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	7,791,633	8,142,851
売上原価	5,438,436	5,759,603
売上総利益	2,353,197	2,383,248
販売費及び一般管理費	2,099,780	2,110,945
営業利益	253,416	272,302
営業外収益		
受取利息	2,122	2,656
受取配当金	17,941	8,949
受取賃貸料	20,743	30,031
賃貸資産受入益	4,131	5,266
スクラップ売却収入	14,338	7,359
持分法による投資利益	12,801	8,794
デリバティブ評価益	1,885	—
その他	57,890	18,696
営業外収益合計	131,854	81,755
営業外費用		
支払利息	52,264	54,772
支払手数料	16,452	18,342
デリバティブ評価損	—	6,670
為替差損	—	168,442
その他	9,133	13,228
営業外費用合計	77,850	261,456
経常利益	307,420	92,601
特別利益		
固定資産売却益	253	3,552
特別利益合計	253	3,552
特別損失		
固定資産除却損	96	3,617
特別損失合計	96	3,617
税金等調整前四半期純利益	307,577	92,536
法人税、住民税及び事業税	170,014	90,599
法人税等調整額	△2,438	39,506
法人税等合計	167,576	130,105
四半期純利益又は四半期純損失(△)	140,001	△37,569
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△35,961	△161
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	175,963	△37,407

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	140,001	△37,569
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△57,128	△5,835
繰延ヘッジ損益	2,475	△7,221
為替換算調整勘定	△18,140	△97,676
退職給付に係る調整額	9,201	13,927
その他の包括利益合計	△63,592	△96,806
四半期包括利益	76,408	△134,375
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	112,344	△134,211
非支配株主に係る四半期包括利益	△35,936	△163

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	販売事業	レンタル事業	海外事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	2,596,689	4,466,946	727,998	7,791,633	—	7,791,633
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,415,283	22,157	414,409	1,851,849	△1,851,849	—
計	4,011,972	4,489,103	1,142,407	9,643,483	△1,851,849	7,791,633
セグメント利益	359,844	262,027	23,931	645,802	△392,386	253,416

(注) 1. セグメント利益の調整額△392,386千円には、セグメント間取引消去△71,910千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△320,475千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	販売事業	レンタル事業	海外事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	2,561,027	4,951,911	629,912	8,142,851	—	8,142,851
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,091,126	59,169	376,918	1,527,214	△1,527,214	—
計	3,652,153	5,011,080	1,006,831	9,670,065	△1,527,214	8,142,851
セグメント利益 又は損失(△)	386,764	377,355	△25,000	739,119	△466,816	272,302

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△466,816千円には、セグメント間取引消去△129,026千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△337,789千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項
(報告セグメントの変更)

当第1四半期連結会計期間より、海外事業の重要性が増したため、セグメント情報の区分を見直し、報告セグメントを従来の「販売事業」及び「レンタル事業」の2区分から、「販売事業」、「レンタル事業」及び「海外事業」の3区分に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメント区分に基づき作成したものを開示しております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによるセグメント利益又は損失に与える影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

自己株式の取得

当社は、平成28年8月5日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項を決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

企業環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行し、資本効率の向上を図るため自己株式の取得を行うものであります。

2. 取得に係る事項の内容

- | | |
|----------------|---|
| (1) 取得対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 取得し得る株式の総数 | 750,000株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合1.72%) |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 330,000,000円(上限) |
| (4) 取得期間 | 平成28年8月8日～平成28年10月31日 |
| (5) 取得する方法 | 信託方式による市場買付 |